



# ここが知りたいEPA解説ウェビナー②

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部上席主任調査研究員 長島忠之

2021年11月17日

## EPA特惠税率を適用するための3条件

### 条件①EPA特惠税率

輸出入される産品に関し、EPA特惠税率が設定されていること

### 条件②原産地基準

生産された貨物が、「原産品」とであると認められること(=原産地基準を満たしていること)

### 条件③手続的要件

税関に対して、原産地証明書または原産品申告書等及び(必要に応じ)運送用件証明書(＊)を提出するなど、必要な手続を行うこと

(＊)運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと(＝原則として直送されることが必要な積送基準を満たしていること)

# EPA利用の流れ

輸出する品物のHSコードを特定します

大前提

第1回  
(11月10日)

関税率を調べます

条件①

第2回  
(11月17日)

原産地規則を満たしているか確認します

条件②

第3回  
(11月24日)  
\*自己申告制度

原産地証明書を準備します

条件③

# EPA原産品の大原則

EPA協定締結国内で最終製造・加工がなされる



EPA協定締結国内で一定の「付加価値」がついた等の要件を満たす



**各EPAで定められた原産地規則を理解することが必要**  
(同じ品目であってもEPA毎に異なる原産地規則となっている場合がある)

(例) 日EU・EPA



日本またはEU域内で生産されていない製品(「非原産品」)は  
特惠税率の対象外。

日EU・EPA  
締約国内



日本又はEU内生産品



日本又はEU内で生産され、かつ、一定の  
「付加価値」が付いた等の要件を満たした  
製品(「原産品」)は特惠税率の対象となる。

# EPA原産品として認められるか？？？

日本で生産しているから・・・

➡ 材料の多くをEPA締結国以外の国から調達している場合は？？？
























材料を日本のサプライヤーから全て購入しているから・・・




➡ サプライヤーの生産拠点がEPA締結国以外の国である場合は？？？



「Made in Japan」のラベルを貼れるから・・・

➡ 他の制度でMade in Japanと認められることと、EPAの原産地規則とは無関係

# 【日本の経済連携協定(EPA)締結状況➡重層化】

EPA	発効年・月	EPA	発効年・月
シンガポール   	2002.11	スイス	2009.09
メキシコ 	2005.04	ベトナム   	2009.10
マレーシア   	2006.07	インド	2011.08
チリ 	2007.09	ペルー 	2012.03
タイ  	2007.11	オーストラリア  	2015.01
インドネシア  	2008.07	モンゴル	2016.06
ブルネイ   	2008.07	TPP11	2018.12
ASEAN	2008.12	EU	2019.02
フィリピン  	2008.12	英国	2021.01
		RCEP	2022.01

 日ASEAN・EPA(発効国)
  TPP11加盟国(発効国)
  RCEP(批准書等寄託済み)

 TPP11加盟国(未発効国)
  RCEP(批准書等未寄託) <sup>6</sup>

# 点火プラグ(8511.10)のEPA特惠税率を確認すると… (例:タイ、ベトナム、メキシコ)

国名	種別	税率
タイ	一般税率(MFN)	10%
	日タイEPA	0%
	日ASEAN・EPA	0%
	RCEP	9%
ベトナム	一般税率(MFN)	10%
	日ベトナムEPA	0%
	日ASEAN・EPA	0%
	TPP11	0%
	RCEP	9.1%
メキシコ	一般税率(MFN)	5%
	日メキシコEPA	0%
	TPP11	0%
(注)RCEPは発効時(2022年1月1日)の税率		

品目別原産地規則を比較して、より緩やかな規定をしているEPAを活用



自社で輸出する場合

いずれのEPAの特惠税率は無税(0%)



EPAを活用している企業に納入する場合

納入先企業が採用しているEPAの原産地規則に従う

# 点火プラグ(8511.10)品目別原産地規則

判断基準(例)



国名	EPA	品目別原産地規則	関税分類変更基準	点火プラグ部品 (HS851190)域外 品の使用	付加価値基準 (域内原産割合)
タイ	日タイEPA	第八五一一・一〇号から第八五一一・八〇号までの各号の 産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第八五 一一・一〇号から第八五一一・八〇号までの各号の産品への 関税分類の変更を必要としない。)	6桁	○	40%
	日ASEAN・EPA	一般ルール(注)	4桁	X	40%
ベトナム	日ベトナムEPA	LVC四十パーセント又は、CTSH	6桁	○	40%
	日ASEAN・EPA	一般ルール(注)	4桁	X	40%
	TPP11	第八五一一・一〇号から第八五一一・八〇号までの各号の 産品への他の号の材料からの変更	6桁	○	未設定
メキシコ	日メキシコEPA	第八五一一・一〇号から第八五一一・八〇号までの各号の 産品への他の項の材料からの変更又は、第八五一一・一〇 号から第八五一一・八〇号までの各号の産品への第八五 一一・九〇号の材料からの変更(この変更に加えて、当該他の 項の材料からの変更が行われるか否かを問わない。)及び 域内原産割合が六十五パーセント以上であること。	4桁	X	未設定
	TPP11	第八五一一・一〇号から第八五一一・八〇号までの各号の 産品への他の号の材料からの変更	6桁	○	未設定

8511.90からの変更の場合→ 65%

(注)協定本文に規定:他の項の材料からの変更又は付加価値40%以上



## 【第三者証明制度】

日本商工会議所 EPAに基づく特定原産地証明書発給事業

<https://www.jcci.or.jp/international/certificates-of-origin/>

日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry

EPAに基づく特定原産地証明書発給事業

初心者向け | 利用条件 | 取得までの流れ | 取得のためのマニュアル | お客様サポート | セミナー情報

特定原産地証明書で輸出ビジネスをサポートします。

初心者向けコンテンツ

EPAとは？

特定原産地証明書とは？

取得までの流れ

企業登録

新着情報

記事一覧

セミナー情報

記事一覧

2020/6/26 [【東京事務所】営業時間変更のご案内](#)

2020/6/10 [原産地証明書に係る規定を柔軟化、事後提出の期限を緩和（ベトナム）（シェットロ）](#)

2020/6/8 [【ご連絡】6月8日（月）から日本商工会議所国際部の電話対応を再開します](#)

2020/6/8 [【まとめ】新型コロナウイルス感染症の拡大に関連したご案内について（6月8日現在）](#)

2020/3/17 [【開催中止となりました】EPA\(経済連携協定\)活用セミナーのご案内（2020年5月28日／29日、名古屋）](#)

2020/2/4 [【開催中止となりました】EPA\(経済連携協定\)活用セミナーのご案内（2020年3月3日、金沢）](#)

2020/2/3 [EPA\(経済連携協定\)活用セミナーのご案内（2020年2月21日、北九州）](#)

2020/1/14 [EPA\(経済連携協定\)活用セミナーのご案内（2020年2月27日、福山）](#)



第三者証明制度（日本商工会議所）		自己申告制度（自己証明制度）
ステップ1	輸出製品のHSコードを確認する	輸出製品のHSコードを確認する
ステップ2	EPA税率の有無や税率を確認する	EPA税率の有無や税率を確認する
ステップ3	各EPAに定められた輸出製品に係る規則等を確認する	各EPAに定められた輸出製品に係る規則等を確認する
ステップ4	輸出製品に係る原産地性を確認する （原産品であることを明らかにする資料、 裏付け資料の作成等）	輸出製品に係る原産地性を確認する （原産品であることを明らかにする資料、 裏付け資料の作成等）
ステップ5	「企業登録」をする	原産地証明書（原産地に関する申告文） を作成する
ステップ6	「原産品判定依頼」を行う	
ステップ7	「特定原産地証明書の発給申請」を行う	